

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,442,596,775	固定負債	5,310,503,806
有形固定資産	22,451,916,418	地方債等	4,298,433,831
事業用資産	8,340,735,822	長期未払金	-
土地	2,510,324,958	退職手当引当金	461,867,714
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	550,202,261
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	771,620,724
建物	10,943,074,364	1年内償還予定地方債等	663,622,046
建物減価償却累計額	-5,601,227,741	未払金	8,708,101
建物減損損失累計額	-	未払費用	16,540,048
工作物	985,215,037	前受金	-
工作物減価償却累計額	-690,851,257	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	53,170,076
船舶	398,712,613	預り金	17,099,572
船舶減価償却累計額	-245,842,666	その他	12,480,881
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,082,124,530
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,501,987,747
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,666,007,611
航空機	-	他団体出資等分	6,406,007
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,330,514		
インフラ資産	13,918,797,512		
土地	445,536,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	666,207,834		
建物減価償却累計額	-417,895,431		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,488,081,634		
工作物減価償却累計額	-21,315,640,919		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	52,507,679		
物品	568,399,531		
物品減価償却累計額	-376,016,447		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	352,966,484		
ソフトウェア	1,045,626		
その他	351,920,858		
投資その他の資産	2,637,713,873		
投資及び出資金	60,671,716		
有価証券	9,120,000		
出資金	51,551,716		
その他	-		
長期延滞債権	18,982,734		
長期貸付金	20		
基金	2,560,098,571		
減債基金	-		
その他	2,560,098,571		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,039,168		
流動資産	1,481,913,898		
現金預金	377,379,913		
未収金	37,801,039		
短期貸付金	2,468,214		
基金	1,056,922,758		
財政調整基金	964,268,074		
減債基金	92,654,684		
棚卸資産	3,158,679		
その他	4,962,144		
徴収不能引当金	-778,849		
繰延資産	-	純資産合計	20,842,386,143
資産合計	26,924,510,673	負債及び純資産合計	26,924,510,673

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:上関町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,376,775,676
業務費用	3,295,504,713
人件費	871,653,801
職員給与費	666,306,689
賞与等引当金繰入額	53,167,779
退職手当引当金繰入額	60,591,547
その他	91,587,786
物件費等	2,354,437,459
物件費	1,052,239,869
維持補修費	177,401,287
減価償却費	1,124,796,303
その他	-
その他の業務費用	69,413,453
支払利息	21,053,898
徴収不能引当金繰入額	2,164,981
その他	46,194,574
移転費用	2,081,270,963
補助金等	2,004,293,510
社会保障給付	45,083,428
その他	31,893,577
経常収益	751,116,251
使用料及び手数料	160,845,674
その他	590,270,577
純経常行政コスト	4,625,659,425
臨時損失	44,422,709
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,758,748
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,663,961
臨時利益	98,032
資産売却益	98,032
その他	-
純行政コスト	4,669,984,102

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：上関町
会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,959,297,028	26,921,203,180	-5,958,156,460	-3,749,692
純行政コスト(△)	-4,669,984,102		-4,648,727,630	-21,256,472
財源	4,558,568,511		4,527,156,340	31,412,171
収税等	2,898,156,662		2,866,744,491	31,412,171
国県等補助金	1,660,411,849		1,660,411,849	-
本年度差額	-111,415,591		-121,571,290	10,155,699
固定資産等の変動(内部変動)		-406,691,326	406,691,326	
有形固定資産等の増加		544,998,862	-544,998,862	
有形固定資産等の減少		-1,127,346,001	1,127,346,001	
貸付金・基金等の増加		301,839,967	-301,839,967	
貸付金・基金等の減少		-126,184,154	126,184,154	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,972,002	2,972,002		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,532,344	-15,496,109	6,963,765	-
その他	65,048	-	65,048	
本年度純資産変動額	-116,910,885	-419,215,433	292,148,849	10,155,699
本年度末純資産残高	20,842,386,143	26,501,987,747	-5,666,007,611	6,406,007

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,277,684,397
業務費用支出	2,108,814,699
人件費支出	808,146,424
物件費等支出	1,235,202,832
支払利息支出	21,053,898
その他の支出	44,411,545
移転費用支出	2,168,869,698
補助金等支出	2,066,082,321
社会保障給付支出	45,083,428
その他の支出	57,703,501
業務収入	5,155,014,142
税収等収入	2,869,793,562
国県等補助金収入	1,508,861,845
使用料及び手数料収入	152,326,279
その他の収入	624,032,456
臨時支出	44,259,761
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44,259,761
臨時収入	54,051,673
業務活動収支	887,121,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	847,426,002
公共施設等整備費支出	544,998,862
基金積立金支出	302,427,137
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	232,274,242
国県等補助金収入	80,450,376
基金取崩収入	120,253,895
貸付金元金回収収入	1,245,037
資産売却収入	2,484,782
その他の収入	27,840,152
投資活動収支	-615,151,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	674,537,706
地方債等償還支出	673,599,403
その他の支出	938,303
財務活動収入	438,603,846
地方債等発行収入	434,218,846
その他の収入	4,385,000
財務活動収支	-235,933,860
本年度資金収支額	36,036,037
前年度末資金残高	324,819,710
比例連結割合変更に伴う差額	-380,839
本年度末資金残高	360,474,908

前年度末歳計外現金残高	22,169,596
本年度歳計外現金増減額	-5,264,591
本年度末歳計外現金残高	16,905,005
本年度末現金預金残高	377,379,913

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,841,294,013	276,827,688	239,464,215	14,878,657,486	6,537,921,664	317,075,968	8,340,735,822
土地	2,498,140,358	79,774,128	67,589,528	2,510,324,958	-	-	2,510,324,958
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,065,952,440	32,956,419	155,834,495	10,943,074,364	5,601,227,741	263,745,705	5,341,846,623
工作物	968,507,382	26,546,794	9,839,139	985,215,037	690,851,257	33,230,586	294,363,780
船舶	299,709,780	99,002,833	-	398,712,613	245,842,666	20,099,677	152,869,947
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,984,053	38,547,514	6,201,053	41,330,514	-	-	41,330,514
インフラ資産	35,357,783,275	362,247,282	67,696,695	35,652,333,862	21,733,536,350	715,635,845	13,918,797,512
土地	433,897,462	12,077,403	438,150	445,536,715	-	-	445,536,715
建物	666,233,516	-	25,682	666,207,834	417,895,431	16,365,992	248,312,403
工作物	34,175,254,397	313,096,300	269,063	34,488,081,634	21,315,640,919	735,957,631	13,172,440,715
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,397,900	37,073,579	66,963,800	52,507,679	-	-	52,507,679
物品	530,059,469	45,890,841	7,550,779	568,399,531	376,016,447	42,656,515	192,383,084
合計	50,729,136,757	684,965,811	314,711,689	51,099,390,879	28,647,474,461	1,075,368,328	22,451,916,418

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

一部の連結対象団体において、原価法、移動平均法による原価法によっています。

② 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年 ～ 50年

工作物 6年 ～ 75年

船 舶 7年

物 品 2年 ～ 20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法（リース取引により取得したものはリース期間定額法）によっています。

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア 5年

その他 55年

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体において、低価法、個別法による原価法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、山口県市町総合事務組合の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年4月1日より、へき地診療所事業特別会計及びへき地歯科診療所事業特別会計が廃止となり、診療所事業特別会計へ統合されます。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.56%
2	柳井地区広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.97%
3	周東環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.06%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.76%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.30%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.71%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.93%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.66%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.99%
12	上関町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
13	上関航運	第三セクター等	全部連結	—
14	なごみ	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資

イ 内訳

該当無し